

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都府知事		2011年7月28日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府大阪市中央区城見2-2-72		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） KDDI株式会社 関西総社長 長尾 毅
環境マネジメントシステムの名称		ISO14001
適用範囲		拠点数：206拠点、対象人員：約36,000名
導入年月日		2004年2月27日
認証番号		JQA-EM3768
基本方針		KDDIグループは、かけがえない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるととらえ、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）		1. 地球温暖化対策 2011年度に想定されるエネルギー使用量を16%削減し、温室効果ガス排出量（CO2換算）を152万tとする。 2. 廃棄物削減・リサイクル推進 携帯電話、撤去通信設備などの再資源化率を99%以上とする。 オフィス廃棄物の削減・分別を徹底するとともに、再資源化率を70%以上とする。 3. 環境マネジメントの質的向上 コンプライアンス評価・内部監査の充実 社内の環境教育・啓発活動の充実
目標を達成するための取組の内容		●ICT機器のCO2削減 太陽光パネルで発電した電力や、深夜時間帯に蓄電池に充電された電力、および商用電力の3つを制御し、時間帯ごとに効率的に基地局へ供給するトライブリッド方式電力制御技術を使った基地局の試験運用を開始 ●自然エネルギーの採用 太陽光等の自然エネルギーの採用 ●グリーン調達 LCAの一環として、調達する機器の省エネルギー性能に関する評価基準を定めた「KDDIグリーン調達ガイドライン」を策定
目標を達成するための取組の進捗状況		●ICT機器のCO2削減 トライブリッド方式電力制御技術を使った基地局を全国11箇所試験運用中 高効率無線機開発/空調設備を不要とする小型無線基地局の実用化による消費電力を低減 ●自然エネルギーの採用 省エネ化やCO2排出削減を実現するため、山口衛星通信所、小山第二ネットワークセンター、東京技術センターなどの大型通信局で使用する電力の一部を、北海道、青森など7つの携帯電話基地局でほぼすべての電力を、太陽光等からの自然エネルギーでまかっています。 ●請求書 au携帯電話や固定通信サービスの請求書を「WEB de 請求書」への変更による「紙請求書」の発行低減 ●グリーン調達の推進 2010年4月より「KDDIグリーン調達ガイドライン」を適用、「KDDI購買ポリシー」とともに製品調達の際のガイドラインとして活用
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価		2010年度は、通信設備・オフィスにおいて省エネ施策に努め、電力消費量は目標値の244,842万kWhを下回る199,504.2万kWhとなりました。産業廃棄物の排出量は7,833.1t、通信設備のマテリアルリサイクル率は98.2%（前年度比0.3ポイント減）となりました。携帯電話のリサイクルは、回収台数については、前年度より15.8万台増加の約235万台、マテリアルリサイクル率は99.8%（前年度比0.2ポイント増）に向上しました。
事業活動に係る法令の遵守の状況		関係法規の遵守状況については四半期毎に確認を実施している。これまで違反および行政当局からの指摘はない。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容		KDDIグループでは、総務・人事本部長を委員長とし、各本部・事業所・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成される「KDDI CSR・環境委員会」を中心に環境保全活動の推進体制を構築しています。また、関西地区では、関西総支社を中心とした「関西地区KDDI環境委員会」による推進体制のもと、基本方針の進捗管理を実施しています。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムの内容について第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。